

関西経済レポート（8月）

企画部経済調査室（大阪）

～ 停滞局面から持ち直しの動きが続くが、先行き不透明感は強い～

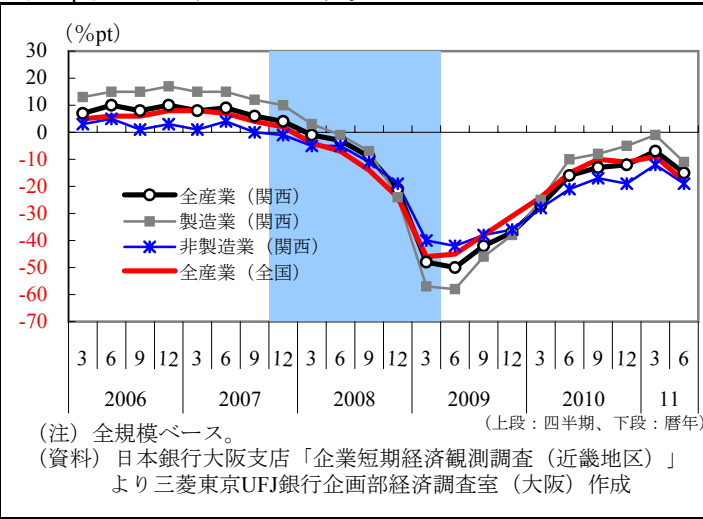
【足元の経済情勢と当面の見通し】

◎関西経済は、東日本大震災の影響が徐々に薄らいでおり、個人消費や設備投資を中心に持ち直しつつある。一方で、欧米中心に海外景気に翳りが見え始めたほか、原子力発電所が相次いで定期検査時期を迎えるなか電力供給不足が顕在化しつつあり、先行きは楽観できない状況にある。

- 生産は、震災の影響により停滞していたが、サプライチェーンの復旧を受けて5月（前月比+0.9%）、6月（同+3.2%）と増加基調を辿り、概ね震災前の水準を回復した。一方、定期検査を終了した原子力発電所の再稼働が事実上凍結状態となったため稼働基数が減少、電力供給力が急低下している。企業は休日・稼働時間シフトを含む節電策を着実に進めているものの、天候や火力その他の稼働状況次第では新たな供給制約となりかねず、先行きは予断を許さない状況にある。
- 輸出（金額ベース）は、震災の影響もあり全国比では堅調ながら減速している。5月には前年比▲3.0%と18ヵ月振りに前年水準を下回り、6月は+2.3%、7月は▲1.6%と頭打ちの状況。品目別では半導体等電子部品や船舶等のマイナス寄与が大きい。アジア経済は堅調ながら欧州・米国では景気減速の色彩が強まっているほか、円高が進行しており、今後は外需の牽引力が弱まる可能性もある。
- 設備投資は、1～3月期に前年比+13.4%となっており、その後の機械受注など各種指標の推移を踏まえると回復に転じつつあるとみられる。徐々に動き始めた復興需要への対応や生産設備の再配置などが押し上げ要因になるとみられる。
- 個人消費は、不要不急のレジャーや耐久消費財購入など選択的支出を控える傾向が強まり急速に悪化していたが、自粛ムードが薄らぐとともに改善傾向を辿っている。地上デジタル対応テレビの駆け込み需要や、エアコン、夏物衣料等季節商品、節電対応商品の好調も追い風となった。指標面では消費者態度指数が3ヵ月連続で改善したほか、新規出店・増床効果も含め百貨店売上高（店舗調整前）が4～7月まで4ヵ月連続で前年を上回った。今後については、電力供給制約や外需の減速が雇用・所得環境に及ぼす影響を注視したい。
- 住宅投資は、やや冴えない状況にある。新設住宅着工戸数は6月に6ヵ月振りにプラスに転じたが水準は低い。マンションの発売戸数は一進一退で7月の発売戸数は前年比▲18.2%、ただし契約率は6ヵ月連続で70%を上回っており在庫水準も低い。取得支援制度の終了によるマインドの萎縮、復旧・復興需要本格化に伴う建材等の需給逼迫を勘案すると先行きも冴えない展開となろう。

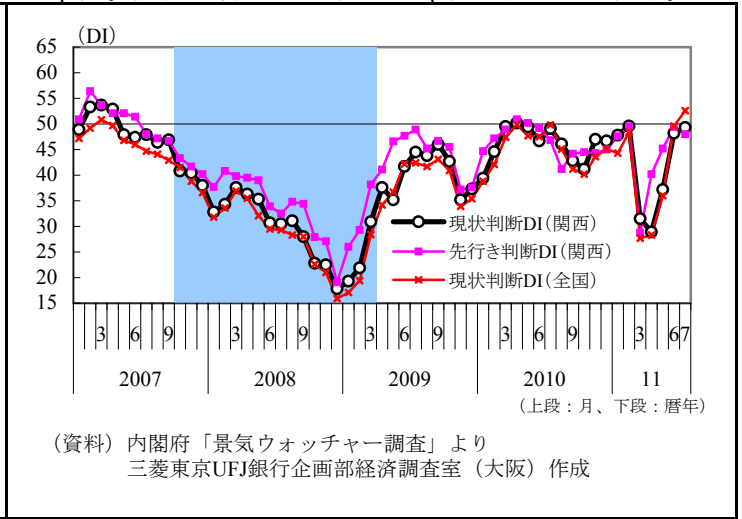
【日銀短観】

業況判断DI（11年6月調査）は▲15ptと、前回3月調査（▲7pt）から8期ぶりに悪化。



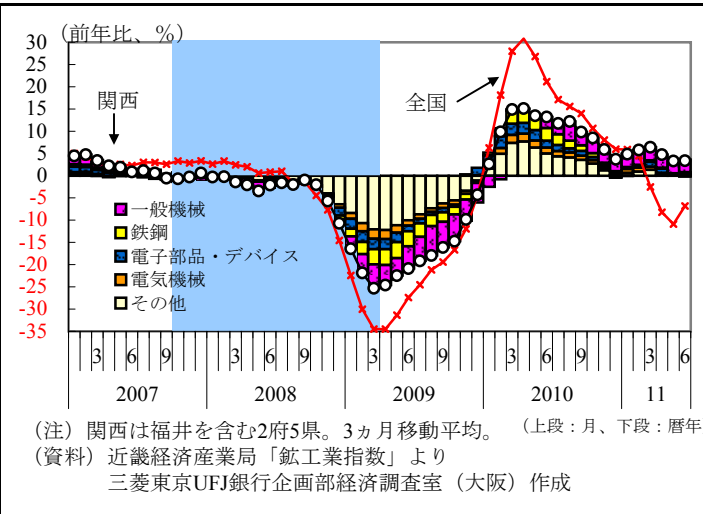
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（7月）は49.3と3ヵ月連続の改善（前月比+1.1pt）。先行き判断48.0（同▲1.4pt）と前月より低下。



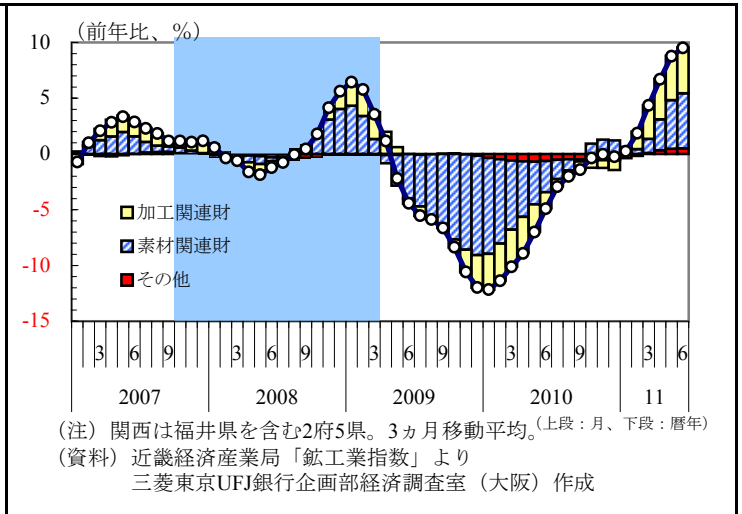
【生産】

鉱工業生産（6月）は、前年比+3.4%（3ヵ月移動平均）と増勢持続、前月比も+3.2%と2ヵ月連続の上昇。



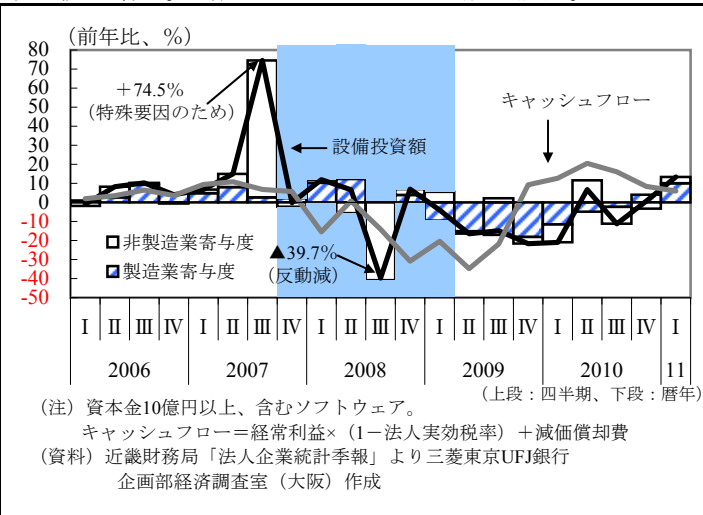
【在庫】

在庫指数（6月）は前年同月比+9.5%（3ヵ月移動平均）と6ヵ月連続のプラス。



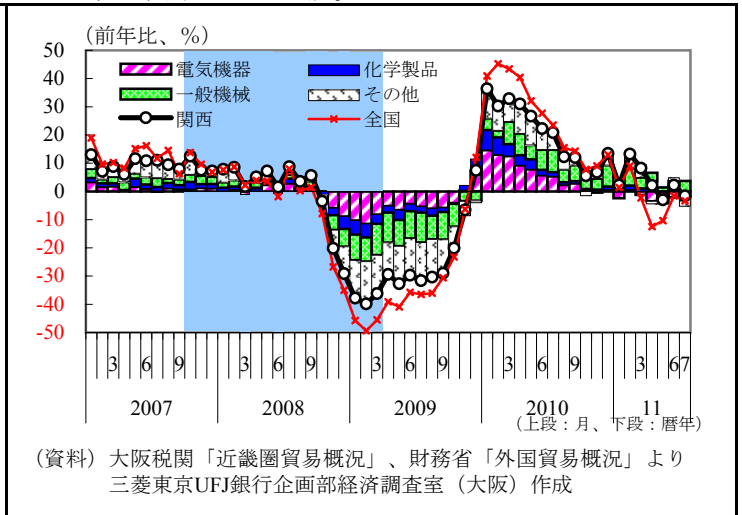
【設備投資】

設備投資額（11年1～3月期）は前年比+13.4%と2四半期連続の増加。キャッシュフローは同プラスだが減速傾向。



【輸出】

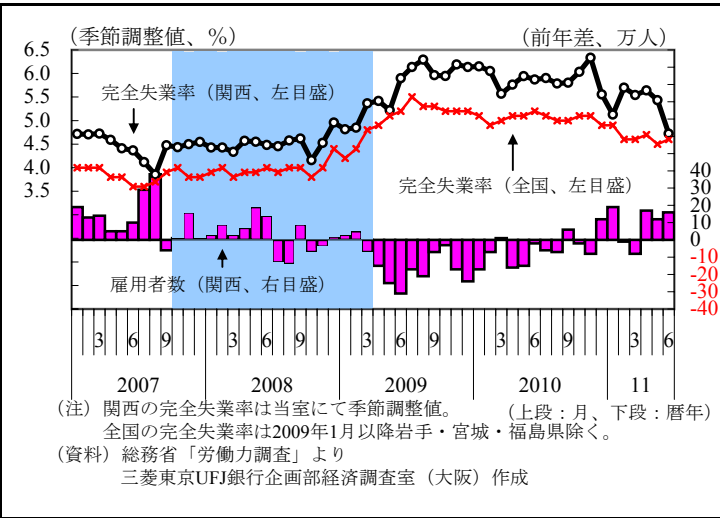
輸出金額（7月）は前年比▲1.6%と2ヵ月ぶりのマイナスだが、全国平均より堅調。



(注) シヤドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

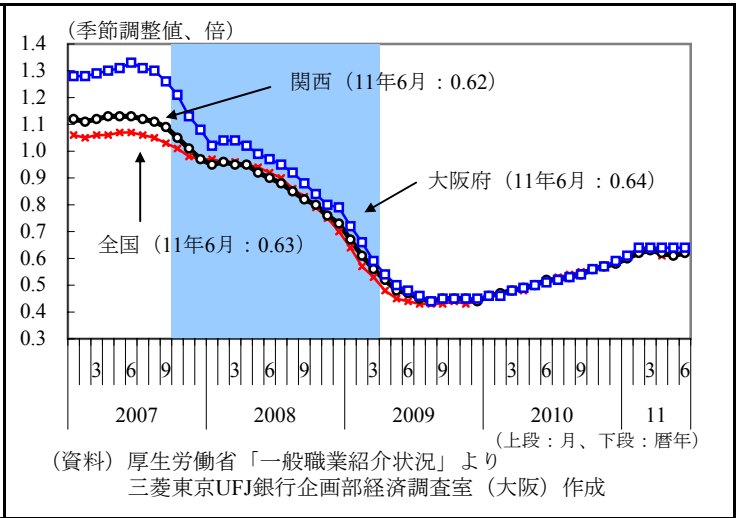
【失業率と雇用者数】

失業率（6月、4.7%）は前月比改善、雇用者数（6月、前年差+16万人）も3ヵ月連続のプラス。



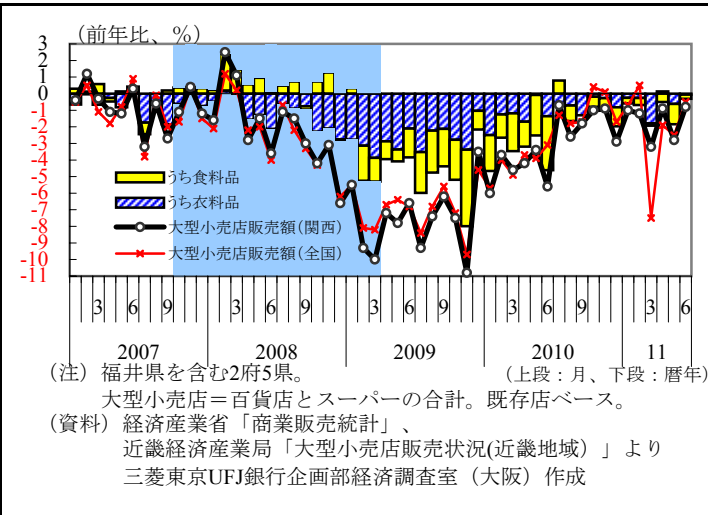
【有効求人倍率】

有効求人倍率（6月）は0.62倍と3ヵ月ぶりに上昇。



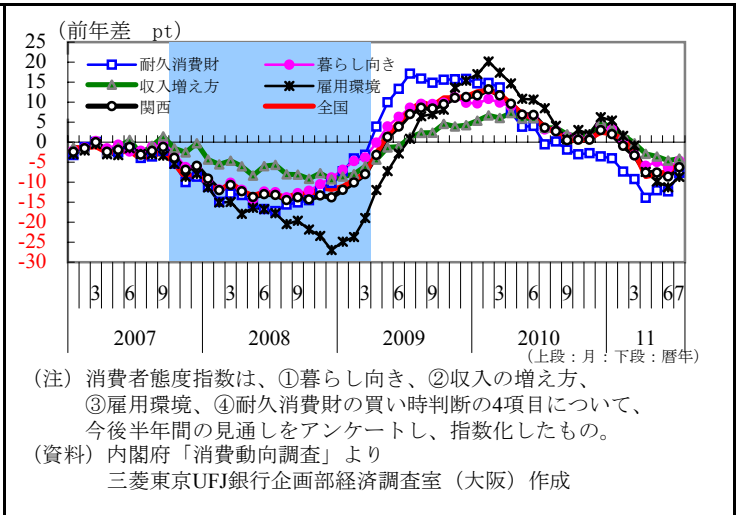
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（6月）は前年比▲0.8%と3年3ヵ月連続のマイナス、悪化幅は前月（同▲2.8%）より縮小。



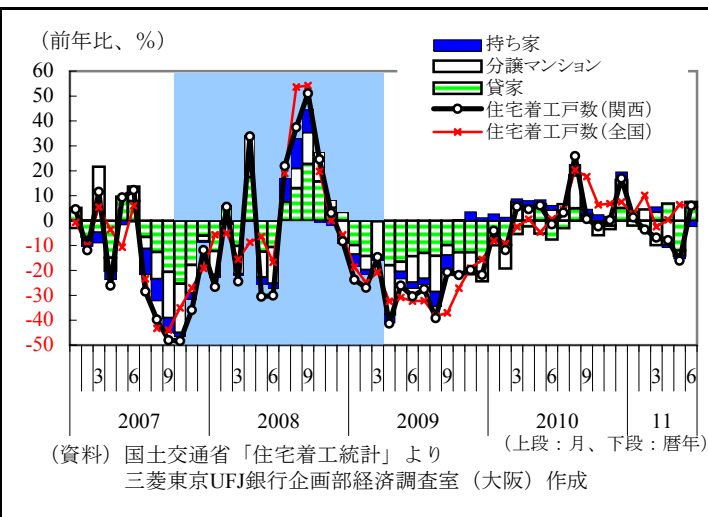
【消費者態度指数】

消費者態度指数（7月）は、前年差▲6.3ptと6ヵ月連続のマイナスだが、前月比では3ヵ月連続の改善。



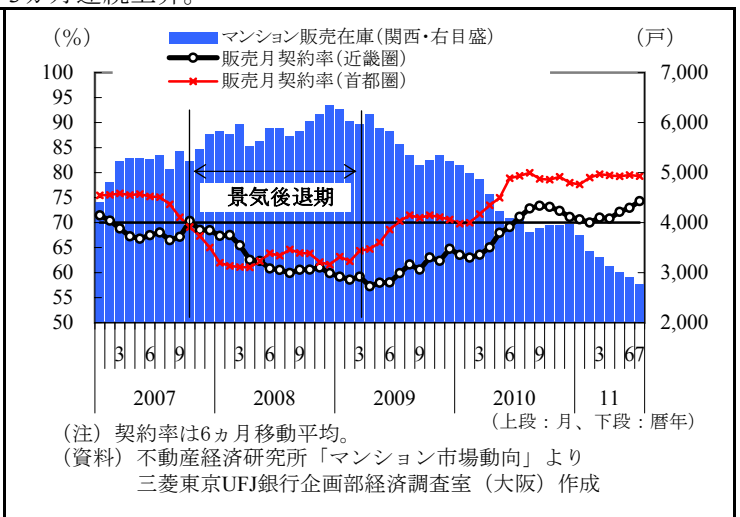
【住宅着工】

住宅着工（6月）は前年比+5.9%と5ヵ月ぶりに改善。



【マンション動向】

販売月契約率（7月）は6ヵ月移動平均ベース74.3%と3ヵ月連続上昇。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

関西経済主要指標一覧

		09年度	10年度	11年度 計画	10 10~12	11 1~3	11 4~6	10 3	10 4	10 5	10 6	10 7	10 8	10 9	10 10	10 11	10 12	11 1	11 2	11 3	11 4	11 5	11 6	11 7	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲12	▲7	▲15	▲27	-	-	▲16	-	-	▲13	-	-	▲12	-	-	▲7	-	-	▲15	-	
	全国	-	-	-	▲11	▲9	▲18	▲24	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲11	-	-	▲9	-	-	▲18	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	41.5	45.7	-	45.0	43.0	38.1	49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	37.2	48.2	49.3	
	全国	39.9	44.2	-	43.0	40.1	38.0	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲8.1	8.1	-	▲0.7	6.0	▲1.2	▲1.0	▲0.2	1.7	1.6	▲2.3	0.5	▲0.7	▲1.1	1.0	0.1	4.5	4.2	▲5.0	▲0.8	0.9	3.2	-
	全国	▲8.8	8.9	-	▲0.1	▲2.0	▲4.0	0.1	0.6	▲0.1	▲1.5	0.3	▲0.1	▲0.8	▲1.4	1.6	2.4	0.0	1.8	▲15.5	1.6	6.2	3.8	-	
在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲8.3	▲0.5	-	▲1.2	4.6	4.9	▲1.2	▲0.4	1.2	0.8	0.3	▲0.1	▲0.5	0.9	▲1.9	▲1.1	4.6	1.8	0.7	3.2	1.3	▲0.8	-	
	全国	▲10.7	2.6	-	▲0.3	4.4	9.5	▲0.3	4.4	9.5	▲9.1	▲7.6	▲4.3	▲2.8	▲1.6	▲1.6	▲1.0	1.5	▲0.6	▲1.6	2.9	4.2	6.1	10.1	10.1
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲14.2	14.1	-	8.6	8.0	0.5	32.9	31.0	26.7	22.3	20.9	12.3	12.0	5.6	6.8	13.5	2.2	13.3	8.3	2.1	▲3.0	2.3	▲1.6
	全国	▲17.1	14.9	-	10.0	2.4	▲8.0	43.4	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4	9.0	▲2.3	▲12.4	▲10.3	▲1.6	▲3.3	
輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲19.9	16.0	-	8.8	15.0	13.4	14.7	23.7	33.3	27.0	11.3	18.2	12.4	5.4	14.4	6.6	12.4	7.1	24.7	12.4	16.4	11.7	19.6	
	全国	▲25.2	16.0	-	11.3	11.4	10.4	21.0	24.5	33.7	26.5	16.1	18.4	10.3	8.9	14.3	10.7	12.2	10.0	12.0	9.0	12.4	9.8	9.9	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業・前年比%	関西	▲17.3	2.4	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全国	▲16.1	▲2.2	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	0.6	13.4	-	▲21.0	-	-	6.7	-	-	▲11.3	-	-	0.6	-	-	13.4	-	-	-	-	
	全国	-	-	-	4.5	5.6	-	▲19.0	-	-	▲12.6	-	-	▲6.5	-	-	4.5	-	-	5.6	-	-	-	-	
雇用	完全失業率 季調値、%	関西	5.9	5.8	-	6.0	5.4	5.3	5.6	5.8	5.9	5.9	5.8	5.8	6.0	6.3	5.6	5.1	5.7	5.5	5.6	5.4	4.7	-	
	全国	5.1	5.0	-	5.0	4.7	4.6	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	-	
	雇用者数 前年差、万人	関西	▲15	▲2	-	1	3	15	1	▲16	▲15	▲2	▲6	▲7	6	▲2	▲8	12	19	▲1	▲8	17	12	16	-
有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.46	0.56	-	0.57	0.62	0.62	0.48	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.63	0.62	0.61	0.62	-	
	全国	0.45	0.56	-	0.57	0.62	0.62	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 農林漁家含む全世界、前年比%	関西	▲2.5	▲3.5	-	▲3.6	0.7	2.5	▲6.7	▲8.3	▲4.3	▲4.8	▲8.4	▲6.7	0.4	▲0.9	▲4.1	▲5.4	2.7	3.2	▲3.4	2.3	3.9	1.2	-
	全国	▲0.8	▲1.5	-	▲1.3	▲3.4	▲2.6	3.0	▲2.1	▲1.7	▲0.3	0.1	0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲3.2	▲0.9	▲0.1	▲8.4	▲2.5	▲1.6	▲3.9	-	
	消費支出額(家計消費指数参考統計) 3ヶ月移動平均%	関西	-	-	-	-	-	-	▲2.4	▲5.1	▲5.3	▲5.1	▲5.5	▲5.3	▲5.2	▲2.4	▲1.8	▲2.7	▲2.8	▲1.9	▲1.1	▲0.8	▲0.6	1.7	-
	全国	-	-	-	-	-	-	1.7	0.5	0.3	▲1.2	▲0.8	0.1	0.1	▲0.2	▲0.7	▲1.7	▲2.2	▲2.6	▲4.3	▲4.5	▲4.6	▲2.4	-	
	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲6.7	▲2.4	-	▲1.7	▲1.8	▲1.5	▲4.6	▲4.2	▲3.4	▲5.6	▲0.7	▲2.6	▲1.8	▲1.0	▲0.9	▲2.9	▲1.0	▲1.2	▲3.2	▲0.9	▲2.8	▲0.8	-
全国	▲6.4	▲2.0	-	▲0.5	▲2.6	▲1.6	▲4.9	▲3.7	▲3.9	▲3.1	▲1.3	▲1.8	▲1.7	0.4	0.1	▲1.7	▲0.7	0.5	▲7.5	▲1.9	▲2.5	▲0.5	-		
消費者態度指数 前年差	関西	7.9	2.7	-	1.4	▲0.7	▲7.9	11.7	9.6	6.9	6.8	3.6	2.7	0.5	0.6	0.6	3.0	2.0	▲0.9	▲3.3	▲7.6	▲7.6	▲8.6	▲6.3	
	全国	8.5	2.8	-	1.3	0.1	▲8.0	12.0	9.6	7.1	5.9	3.9	2.3	0.7	0.4	0.9	2.5	2.1	0.8	▲2.6	▲8.6	▲8.0	▲7.3	▲5.6	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲23.1	3.3	-	4.7	▲3.4	▲5.9	5.6	4.6	6.1	▲1.5	3.2	25.9	0.6	▲2.4	0.2	17.0	1.3	▲3.6	▲6.8	▲7.9	▲16.1	5.9	-
	全国	▲25.4	5.6	-	6.9	3.2	4.1	▲2.4	0.6	▲4.6	0.6	4.3	20.4	17.7	6.4	6.8	7.5	2.7	10.1	▲2.4	0.3	6.4	5.8	-	
マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲12.4	13.2	-	▲1.3	▲2.3	▲14.6	▲28.6	▲26.9	24.9	60.7	53.0	59.3	43.9	2.1	▲1.6	▲4.7	▲13.6	4.3	2.1	▲19.8	1.0	▲22.9	▲18.2	
	首都圏	▲6.0	19.2	-	20.4	5.9	▲20.2	54.2	22.6	7.1	66.6	27.8	18.5	3.9	9.8	0.8	40.8	▲13.5	24.9	0.0	▲27.9	3.6	▲32.9	▲1.3	

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数は岩手県、宮城県及び福島県を除く(ただし雇用者数の09年度は全都道府県、10年度は3県を除く)。設備投資は、ソフトウェアを含む。
(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

照会先: 企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(23年9月調査)	年4回	10月3日(月)／午後
	景気ウォッチャー調査(23年8月)	毎月	9月8日(木)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(23年7月)	毎月	9月9日(金)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(23年8月分)	毎月	9月下旬
	法人企業統計調査／近畿管内分(23年4-6月期)	年4回	9月2日(金)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(23年7-9月期)	年4回	9月12日(月)／午後
	完全失業率(労働力調査)(23年7月)	毎月	8月30日(火)／午前
	雇用者数(労働力調査)(23年7月)	毎月	8月30日(火)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(23年7月)	毎月	8月30日(火)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(23年7月)	毎月	8月30日(火)／午前
	家計消費指数(23年7月)	毎月	9月13日(火)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(23年7月)	毎月	9月2日(金)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(23年8月)	毎月	9月9日(金)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(23年7月)	毎月	8月31日(水)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(23年8月)	毎月	9月14日(水)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」(23年10月)	年4回	10月中旬
	内閣府「地域経済動向」(23年8月)	年4回	8月29日(月)／午後
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	10月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	10月上旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(23年9月)	毎月	9月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に企画部経済調査室(大阪)作成